

労働経済情勢

第20表

労働経済指標

項目 年度・年月	きまって支給する給与				総実労働時間数		労働力関係			消費支出 (勤労者世帯)		物 価		
	神奈川県				神奈川県		神奈川県		全 国	横浜市		消費者物価指数		国内企業 物価指数 (前年度比・ 前年同月比)
	調査産業計				調査産業計		常 用 雇 用 指 数 (前年度比・ 前年同月比)	有 効 求 人 求 人 倍 率	有 効 求 人 求 人 倍 率	金 額	前年度比・ 前年同月比	横浜市		
	常用労働者		うち 所定内給与		常 用 労働者 時間数	うち所定外 労働時間 時間数						前年度比・ 前年同月比	前年度比・ 前年同月比	前年度比・ 前年同月比
	金 額	前年度比・ 前年同月比	金 額	前年度比・ 前年同月比			時間数	時間数	金額	前年度比・ 前年同月比	金額			
千円	%	千円	%	時間	時間	%	倍	倍	千円	%	%	%	%	
平成29年度	307.0	1.7	281.1	1.9	144.0	12.6	0.3	1.18	1.54	351.0	△ 1.8	0.5	0.7	2.7
30年度	310.6	1.2	285.7	1.6	141.3	12.9	1.0	1.20	1.62	302.2	△ 13.9	0.8	0.7	2.2
平成30年4月	315.5	2.7	289.9	3.8	146.7	13.4	0.3	1.20	1.60	359.9	△ 28.5	0.4	0.6	2.2
5月	311.3	3.5	287.2	4.4	142.5	13.0	0.2	1.20	1.61	285.7	△ 15.7	0.6	0.7	2.7
6月	312.1	3.2	287.7	3.7	146.0	12.8	0.2	1.19	1.61	299.1	△ 13.5	0.5	0.7	2.8
7月	309.4	1.5	284.6	2.2	144.5	12.6	0.2	1.20	1.62	266.3	△ 20.6	0.7	0.9	3.1
8月	311.1	2.4	287.5	3.6	138.2	11.3	0.6	1.19	1.63	281.9	△ 16.2	1.0	1.3	3.1
9月	310.5	1.5	287.1	2.5	137.9	12.3	0.6	1.20	1.63	309.0	△ 4.1	1.0	1.2	3.0
10月	313.6	1.4	289.1	2.6	143.4	12.7	1.1	1.19	1.62	328.5	8.1	1.4	1.4	3.0
11月	314.4	2.1	289.1	3.1	147.6	13.2	1.2	1.21	1.63	289.8	△ 19.6	0.7	0.8	2.3
12月	310.4	0.7	285.6	1.3	140.6	12.8	1.0	1.22	1.63	329.6	△ 6.7	0.5	0.3	1.4
平成31年1月	305.0	△ 1.4	278.8	△ 2.5	132.4	12.9	2.0	1.20	1.63	313.8	△ 0.6	0.5	0.2	0.6
2月	306.3	△ 1.1	280.2	△ 2.0	135.7	13.4	2.1	1.19	1.63	280.4	△ 14.9	0.7	0.2	0.9
3月	307.7	△ 1.9	281.1	△ 2.8	139.9	14.0	2.3	1.22	1.63	282.2	△ 23.0	1.1	0.5	1.3
4月	311.1	△ 1.4	283.6	△ 2.2	143.9	14.4	1.7	1.20	1.63	316.8	△ 12.0	1.4	0.9	1.2
資料出所	県 政 策 局						神奈川 労働局	厚 生 労働省	総 務 省				日 本 銀 行	

注 1 きまって支給する給与について

- ・「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値を基礎として算出しています。
- ・金額は、1人当たり1か月間の平均で、この数値を基礎として年度平均を算出しています。
- ・前年度比・前年同月比は平成27年=100とした指数を基礎として算出しています。

2 総実労働時間数について

- ・「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値を基礎として算出しています。
- ・時間数は、1人当たり1か月間の平均で、この数値を基礎として年度平均を算出しています。

3 労働力関係について

- ・常用雇用指数は、「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)で、平成27年=100とした指数を基礎として算出しています。
- ・有効求人倍率は、季節調整値です。

4 消費支出について

- ・金額は、1世帯当たり1か月間の平均です。
- また、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む。)の結果表の数値を基礎として算出しています。

5 物価について

- ・平成27年=100とした指数を基礎として算出しています。